

## 第2 島別基本方針

### 1 大島基本方針

#### (1) 島の現況

大島は北緯 34 度 45 分、東経 139 度 21 分、東京の南南西 109 km に位置し、本地域のなかでは最大の島であり東西 9km、南北に約 15 km、周囲 52 km、面積は 91.06 km<sup>2</sup> である。島のほぼ中央には、約 10 km<sup>2</sup> の火口原（カルデラ<sup>※9</sup>）があり、このなかに三原山がある。島の東側は断崖地形であるが、西側はこう配がやや緩やかで平地が開けている。地質は主に玄武岩で形成されている。年平均気温は 16.1 度で年降水量は 2,523 mm である。

人口は平成 14 年 1 月 1 日現在 9,455 人、世帯数 4,847 世帯であり、減少が続くとともに、高齢化率は 26.5% で依然上昇している。

平成 13 年度の来島者数は約 290,000 人と減少を続けているが、平成 14 年度に入り高速ジェット船の就航などにより若干の増加がみられる。基幹産業である農業、漁業については、農産品、漁業水揚げともに減少しており、後継者不足などがその要因と考えられる。

#### (2) 島の特色

世界三大流動性火山として有名な三原山が中央にそびえ、有史以来噴火を繰り返している。近年では昭和 61 年 11 月の大噴火による全島民島外避難が記憶に新しい。その噴火から 16 年が過ぎ、温泉や割れ目噴火などの噴火副産物を名所として火山博物館や御神火温泉が整備され、一時観光客の増加がみられたものの近年は減少を続けており、島内各産業従事者で構成される協議会が主体となって体験型観光の推進や地場産業の消費拡大に取り組んでいる。空港の拡張整備によるジェット化や高速ジェット船の就航により、他島に比べ交通環境に恵まれている。

#### (3) 島の課題

生活基盤整備が徐々に達成されているなかで年々増加するごみ、し尿に対処し、健康で快適な生活を維持するために生活雑排水の処理を含めた下水道、そしてごみの最終処分場建設などを推進していかなければならない。また、高齢化率も約 27% になっており、この計画期間に 30% を超えることが予想される。産業については、農漁業とも担い手が減少しており、観光業は群発地震や三原山の大噴火などの自然条件も重なって長期低落傾向にあり、島内の経済は厳しい状況にある。

#### (4) 自立的発展の道筋

大島町における離島振興の基本理念は「人と人、自然とひととが共生した

みどり豊かな快適環境の島づくり」を目指すとされており、島を訪れる人々が思い思いに島の人とふれあい、自然、歴史、文化などとふれあうことができる環境を整備することである。そのためには、交通の利便性や快適性を併せ持つ航空路、航路の更なる充実を図る必要がある。観光を地域づくりの柱にし、三原山火山を中心とする火山島と黒潮の海洋にはぐくまれた自然を生かし、心の豊かさを訪れた観光客に提供する。また、環境美化や自然保護の心構えも充実させた観光振興を図り、そこから観光地の魅力の構築を図る。

今後、自立的に発展していくための具体的な方策としては、既に活動している島内各産業従事者の協議会を支援し、また協働していくことにより、農業・漁業の振興と観光業を連携した次世代への持続性などに視点をおいたサステイナブル・ツーリズム（持続可能な観光）の創出に重点を置き推進していく。

#### (5) 10年後の目標

港湾については、大型船舶や小型客船などに対応できる静穏域が確保された港として整備され、就航率の向上が図られている。漁港は台風時にも係留・船揚げができるよう整備されている。

道路については、都道や町道の整備がほぼ終了し、災害時における町内の交通網も整備されている。

防災行政無線もデジタル対応機に交換が終了し、住民や観光客等への情報伝達の円滑化が図られている。さらに、隣島を中心とした本地域全体の広域的な連携が進み、防災面でも島間の協力体制が確立している。

情報通信については、防災、教育、福祉、医療等の各種行政分野のネットワーク化が図られ、住民生活の利便性が向上している。

水産業については、築磯事業によって貝類などの漁獲高が増加し、海洋深層水を利用した養殖事業は貝類の成長に飛躍的な効果を示している。

農業については、経営の安定化を図ることや受入体制の整備により、Uターン後継者が増加し、地域の特性・実情にあった作物の開発、ブランド化により経済的安定が図られている。

観光については、ジェット機や高速ジェット船により短時間で安定した来島が可能となり、高齢者による観光ボランティアも増え、ブルー・グリーンツーリズムなど体験型・滞在型観光が実現している。

## 2 利島基本方針

### (1) 島の現況

利島は、北緯 34 度 31 分、東経 139 度 16 分、東京から南へ直線距離で 134

kmの洋上にある伊豆諸島の北側から二番目に位置する外海孤立小離島である。島の地質は玄武岩で構成されるが、外縁は永年にわたる侵食作用で 30 から 300mに及ぶ海食崖が発達し、湾入部はなく、海岸は全て円礫の磯浜で形成されている。島の規模は、周囲 7.7 km、面積 4.12 km<sup>2</sup>で、島の中央には標高 508 mの宮塚山がそびえ、急しゅんな地形を造り出している。面積的には、伊豆諸島有人島のなかで最小の島である。また、集落は、島の北側の比較的緩傾斜の沢地に集中している。過去 5 年間における年平均気温は、16.3 度、年降水量は、2,502 mmである。

人口は、平成 14 年 1 月 1 日現在 305 人、世帯数 161 世帯であり、ここ約 20 年間は微減・微増を繰り返し、大きな変化は起こっていない。しかしながら、少子高齢化の波は激しく、平成 12 年国勢調査における 14 才以下の年少人口の比率は、12.3%、高齢化率は、23.8%となっている。

少子高齢化は、産業にも大きな影を落とし、基幹産業である農業（特に椿産業）は、担い手不足により将来に大きな不安を抱えた状況にある。

## (2) 島の特色

島全体が油料用の椿の生産林で形成され、日本一の椿油の生産地であることが挙げられる。円すい形をした島の傾斜地はすべてひな壇状に造成され、約 20 万本ものやぶ椿の成木が植林・管理されている。その生産林面積は 185haにも及び、全国に比類ないものである。また幼齢の椿林の林床には、アシタバやシドケ、上布の原料となるカラムシ、世界最大のユリといわれるサクユリ等の植物が繁茂している。

周辺海域は、海底が岩礁からなることから、イセエビ、海藻類、サザエ等の磯根資源が豊かである。近年はサザエの種苗放流による生産拡大に取り組んできているが、サザエの生育環境として好適地であり、徐々に成果を確実なものとしてきている。

自然景観としては、山頂を挟んで島の南から北東にかけてシイやタブに代表される樹木で形成される原生照葉樹林が広がり、数多くの巨樹が存在している。また、宮塚山は随所において伊豆半島や伊豆諸島の島々、日の出や日の入り等の魅力的な景観が眺められる場を提供している。永年にわたる伝統的な玉石積み文化を継承・発展させて、現在では、集落内の石垣はすべて玉石垣で積み上げられ、利島ならではの景観美をみせている。また、島内に社寺、小祠が多いのも特徴で、歴史的資料が数多く現存している。

## (3) 島の課題

港湾は、島外との交通を確保するための生命線ともいえる重要な施設である。利島港は外海に突き出す形態の岸壁であり、波浪の影響を受けやすく安

定した就航率の確保が困難な条件下にある。このため、大型貨客船により年間を通じて安定・確実な船舶の就航を確保すべく、永年にわたり地道な港湾整備の努力が重ねられてきた。

利島港にも高速ジェット船の就航が開始されたが、静穏域をほとんど有しないことから、就航率の向上が喫緊の課題となっている。

また、同時に港湾の附帯施設として整備されてきている小型船施設（漁船泊地）についても、漁船の安全な係留のためには、静穏域の確保が必要であり、風浪の影響をできる限り遮断し、漁船の安全な係留を保持できる静穏度の高い小型船施設を整備することも求められている。

産業振興の面では、少子高齢化が大きな要因となって、後継者を輩出することが困難なことから島の経済を支える農業は低迷を余儀なくされ、特に椿産業は主幹産業と称するものの、将来に不安を抱かざるを得ない状況に陥ってきている。自立の道を開くには、一にも二にも経済の振興を目指さなければならない。従前から続いてきた個人の力による農業は、もはや労働力負担の面で限界を迎えつつある。椿林の健全性を恒久的に維持していくため、椿産業経営の根幹的部分を成す優良樹苗の生産から老廃樹木の除伐、植替えまでを全生産林にわたって一括的に実施し、また、同時に自らが主体的に他の農業経営にも参画することのできる法人組織を設立し、雇用機会の拡大を図りながら、農業振興の飛躍・発展を促し、地域の活力の向上につなげる等の思い切った手立てを講ずることが必要となってきた。

農業振興を法人組織により実施するという新たな手法の導入により、生産基盤の恒久的な安定性の堅持と生産の規模的拡大を図り、自立性の向上に努めることが重要な課題である。

#### (4) 自立的発展の道筋

利島村の自立的発展への道筋のキーワードは、「食に通ずる産業の振興」とされている。利島は、小離島ではあるものの、地域性に富んだ食に通ずる資源には恵まれており、従前から一貫して地域資源型産業の振興を図る姿勢を堅持してきた。その資源は、椿油、アシタバ、さくゆり、イセエビ、サザエ、海藻類等に代表されるが、近年ではシドケといった山菜類の出荷も試験的にはあるが行われるようになってきている。「食に通ずる産業」とは、食生活によって比較的短い時間で消費される生産物を作り出す産業のことである。地域性に富んだ、優れた少量多品種の資源であれば、その価値は高くなる。利島では、この視点を十分に踏まえたうえで、これらの生産物を宿泊客等に直接提供する観光など、地域資源型産業の振興を図っていくこととしている。

農業の振興においては、特に法人組織の設立と組織的農業の取組によって生産の安定と向上を目指し、また、漁業の振興においては、資源の保護管理を徹底する管理型漁業の推進により自然の再生産能力に見合った生産を長期安定的に確保し、経済の安定・向上に努めていく。

#### (5) 10年後の目標

交通については、より天候に左右されにくい港湾に向けて整備が進み、大型貨客船や高速ジェット船の就航率の向上が図られている。同様に小型船施設（漁船泊地）の静穏度が向上し、より安全な漁船の係留が可能となっている。また、ヘリポートは、緊急時における避難用の機能を有しうる程度に拡張整備され、ヘリコプターは、他の航路・航空路との連携が図られ、本土や離島間の連絡が円滑かつ敏速になっている。

産業では、農業生産を行う法人組織が設立され、島外から世帯単位のU・Iターナー<sup>※10</sup>者を受け入れるとともに、雇用の拡大の場として機能し、健康食素材のアシタバの栽培生産をメイン事業として進めながら、椿の優良樹苗の生産から老廃樹木の除伐・発生材活用まで一貫、かつ、一括的に椿林の更新を実施することにより椿油の生産拡大に多大な貢献をしている。

これらのことにより、経済力が向上して住民生活は安定し、更に新規定住者を中心に子弟の数が増加して少子化問題は解消に向かい、地域の活力が大きく向上している。

防災面では、村民一人ひとりが自らを守り、かつ、互いに助け合う体制が整備されるとともに、隣島等との広域的な連携により災害時の協力体制が確立している。

### 3 新島・式根島基本方針

#### (1) 島の現況

新島と式根島は行政区域としては、新島村に属する。新島は、北緯 34 度 22 分、東経 139 度 15 分、東京から南へ約 150 km の位置にあり、富士火山帯の北部でひょうたん形の孤立小離島である。中央に標高 432m の宮塚山、南には、コーガ石が採掘できる向山があり、その中間には、平地が広がっており、集落及び農地が形成されている。特に中央にそびえる宮塚山は、東西ともに断崖絶壁となって海に落ち込む地形で、東側は 7 km の白砂の海岸線が続いている。

式根島は、新島の南方約 6 km の海上に位置する台地状の島である。リアス式の地形をもち、松並木に囲まれた景観豊かな島である。

地質は、両島とも流紋岩質の溶岩及び火砕岩が主体で、白砂が中心で明る

いイメージがあり、島の規模は、新島が周囲 28.2 km、面積 23.87 km<sup>2</sup>、式根島は周囲 12.2 km、面積 3.9 km<sup>2</sup>で、新島村の年平均気温は、16.3 度である。人口及び世帯数は平成 14 年 1 月 1 日現在、新島 2,573 人、1,016 世帯、式根島 582 人、274 世帯であり減少が続いているとともに、高齢化率は 30.6%で一層進行している。

観光人口は、新島は昭和 56 年約 121,000 人、式根島は昭和 61 年約 55,000 人をピークにそれぞれ減少を続けていたが、平成 12 年 7 月の群発地震により来島客が激減したため、島内各産業団体の代表者で構成する振興会議を立ち上げ、産業間の連携を図った振興方策を検討する取組が行われるようになった。その後、災害復興事業の進ちょくや平成 14 年 4 月からの高速ジェット船の就航などにより回復傾向にある。

基幹産業である漁業・農業は担い手不足などにより、依然として停滞気味である。

## (2) 島の特色

新島の特色としては、島の中心の平坦地に本村集落があり、北側に新島山を背負う若郷集落と 2 つの集落がある。南側の向山は、世界的に珍しいコーガ石という耐酸性、耐熱防音に適した特性をもつ石材が採掘されている。また、東海岸は、若者に人気のあるサーフィンが一年中楽しめ、新東京百景にも指定されている羽伏浦海岸があり、島の南西部間々下地区は、温泉源があり、村営の露天風呂、地域休養施設、新島村特別養護老人ホームにも、温泉が活用されている。また、天然温泉の砂蒸し風呂も整備された。

式根島の特色としては、平坦な地形であり、集落は点在している。また、海岸線は入り江が多く、自生の松が繁茂していることから、式根松島ともいわれている。島の東側には、自然の地形を利用し、海水の干満差で入浴できる地鉦温泉じなたや足付温泉がある。

両島海域は、豊富な漁礁が点在し、特に若郷の大掛網、式根島の刺し網と漁法に特色があり、タカベ、アカイカ、イセエビ、貝類等を水揚げしている。また、くさやになるアオムロアジの漁獲も多く、水産加工業も盛んに行われている。観光客はマリンレジャー<sup>※11</sup>が中心で、サーフィンをはじめ、スキューバダイビングなど通年のレジャーも浸透してきている。水産物以外では、レザーファン、アシタバなどがあり、コーガ石は日本で唯一の産出地である。

## (3) 島の課題

生活基盤の整備は、一定の水準で達成されているが、風水害に伴う土砂災害対策は引き続き実施していかなければならない。また、平成 14 年 4 月に大規模地震対策特別措置法に基づく地震防災対策強化地域に指定されており、

東海地震等に伴う津波対策の充実も求められている。

交通について、最も重要な施設である港湾は、大型船対応の港として整備されているが、高速ジェット船が接岸しにくいことから、これへの対応が課題となっている。

情報通信については、近年の急速な IT<sub>※12</sub>の進展により、情報通信基盤整備の面で都市部と離島との格差が広がっており、ブロードバンドネットワークの利用可能な環境整備が緊急の課題となっている。

全国的な傾向である少子高齢化の進行が著しく、特に高齢化率は、平成 24 年度には 35%を超えると推計されている。

産業については、漁業収入の減少、農業の担い手の減少、地震災害に伴う観光収入の減少など島内経済は厳しい状況にある。

#### (4) 自立的発展の道筋

新島村における離島振興の基本理念は、白い砂の上で助け合い、自然と共存し、夢を感じる「心ゆたかな島づくり」とされている。そのために、自然条件との共生により、年間を通じて観光客を確保できるよう、露天風呂や海中温泉、砂風呂などを活用した癒<sup>いやす</sup>しのプログラムを設定し、推進していく。

海・山・温泉などの自然環境を生かし、互いに助け合って生きていく「モヤイの精神」による地域住民とのふれあいのなかで、人々の心も体も健康にする島を確立していく。基本的な政策として、安全で快適な暮らしを支える社会基盤の整備、島民の生活経済を支える産業基盤の育成、地域コミュニティを大切に作る人づくり、安心して毎日を元気に楽しく過ごせる健康支援体制づくりなどを図っていく。

両島が今後、自立的に発展していくための具体策としては、既に活動している振興会議を支援し、また協働していくことにより、農業漁業を振興していくとともに、観光業との連携を図り、島の自然を活用した体験型観光を重点的に推進していくものである。

#### (5) 10年後の目標

交通については、両島とも港湾整備が進み、より安定した静穏域、泊地が確保され、就航率の向上が図られている。漁港も荒天時の係留・船揚場が確保され、マリーナ整備に伴いプレジャーボートの係留などができる施設になっている。空港は就航率が向上し、より安全で安定的な利用が可能となっている。道路については、本村・若郷間、式根島の島内道路がほぼ整備され、防災体制も緊急避難路や防災行政無線のデジタル化が図られるとともに、緊急情報網が確保され住民や観光客の安全が図られている。

情報通信については、ブロードバンドネットワークの実現により、本土並

みのサービスの利用が可能となっており、また、村内ネットワークの整備により、防災、行政、福祉、教育分野での双方向による住民サービスが実現している。

水産業は築磯事業と養殖事業により、安定した育てる漁業が確立され、トコブシ、アワビ等養殖可能な貝類のブランド化を図るとともに、定置網操業と海産物流通センターによる安定した供給体制が整備されている。農業を担う若年層やU・Iターンの受入体制整備で専業農家世帯が増加するとともに、新規生産物による経済的な安定も図られている。

観光については、短時間での安定した来島が可能となり、両島ともインフォメーションセンターが設置され、島の総合的な食材提供、ボランティアによる島内案内、ブルー・グリーンツーリズムなど体験・滞在型観光が実現している。

#### 4 神津島基本方針

##### (1) 島の現況

神津島は、北緯 34 度 12 分、東経 139 度 8 分、東京から南方 172 km の海上にあって、伊豆諸島のほぼ中間に位置し、富士火山帯に属し、ひょうたん型の孤立小離島である。中央に標高 574m の天上山がそびえ、島全体がしゅん陰で平地に乏しく、特に東側は断崖絶壁となって海に落ち込む地形となっている。主に流紋岩質の溶岩流と火山噴出物とで形成され、深く入り組んだ海岸線と白砂が美しい景観を形づくっている。島の規模は、周囲 22 km、面積 18.87km<sup>2</sup>、本地域では、中位の規模となっている。

集落は、西側海岸の神津沢沿いに集中している。年平均気温は 18 度で、年降水量は 1,913mm である。人口は平成 14 年 1 月 1 日現在 2,252 人、世帯数は 839 世帯であり、減少が続いているとともに高齢化率は 23.4% で一層進行している。

観光人口は、平成 2 年の 88,000 人をピークに減少を続けていたが、平成 12 年 7 月の群発地震により来島客が途絶えた。その後、災害復興事業の進ちよくや平成 14 年 4 月からの高速ジェット船の就航などにより回復基調にある。

基幹産業である漁業・農業は、担い手不足などにより停滞気味である。

##### (2) 島の特色

島全体がしゅん陰で平地に乏しい地形であるため、恒常的に土砂災害対策事業を継続しなければならない反面、中央にそびえる天上山の山頂には神々が集まって水の配分を相談したといわれる広い平坦地があり、新東京百景である景観や希少植物の宝庫であるという自然資源に恵まれている。また、温

泉保養センターには全国屈指の広さを持つ大露天風呂や展望露天風呂がある。

周辺海域には、豊富な漁場が存在し、伊豆諸島随一の漁獲高を誇る水産業の島である。第一次産業就業者の比率は33%に達しており、うち、水産業従事者が9割を占めている。タカベ、アカイカ、イセエビなどに代表される高級水産物が水揚げされる。このことから観光客も釣り客主体であり、マリレジャーは夏期に集中している。最近は天上山の登山客が増加傾向となっており、観光客を対象に登山ガイドを実施する観光ボランティアの取組などが行われている。

水産物以外の特産品の種類は比較的少ないが、レザーファン、アシタバ、ミニトマトのほか、伊豆諸島で唯一の黒曜石の産出地でもある。

その他、独自に村営の自主放送テレビも行っている。

### (3) 島の課題

生活基盤の整備は、一定の水準で達成されているが、風水害に伴う土砂災害対策は、引き続き実施していかなければならない。また、大規模地震対策特別措置法に基づく地震防災対策強化地域として、平成14年4月に指定を受けたことから、東海地震等に伴う津波対策の充実も求められている。

交通については、台風時に漁船が伊豆の下田港へ避難しなければならないことや高速ジェット船の安定就航が課題である。

全国的な傾向である少子高齢化の進行が著しく、特に高齢化率は平成24年には30%を超えると推計されている。

産業については、漁業収入の変動、農業の担い手の減少、地震災害に伴う観光収入の減など島内経済は厳しい状況にある。

### (4) 自立的発展の道筋

神津島村における離島振興の基本理念は、潮騒と天上山と星空を舞台に生活者と来訪者がふれあい、心身が健康となる「憩いと癒しの島づくり」とされている。そのために、観光ボランティアをはじめとする島民参加のしくみづくり、自然との共生、島ならではの交流型産業の育成、島独自の文化の創造と継承、来島者へのもてなしの心の醸成、QOL（心と体の長寿・健康）の実現、安定した航路・航空路、近隣諸島との広域連携などについての戦略プログラムを設定して推進していく。

基本的な政策としては、安全で快適な暮らしを支える社会基盤整備、住民の生活経済を支える産業基盤の育成、地域やコミュニティを大切に作る人づくり、安心して毎日を元気に過ごせる健康支援体制づくりを図っていく。

今後、自立的に発展していくための具体策としては、基幹産業である水産業の振興とともに観光業との連携を図り、自然を活用した滞在型観光を重点

的に推進していくものである。

#### (5) 10年後の目標

交通については、神津島港、三浦漁港はより安定した静穏域、泊地が確保され就航率の向上が図られている。さらに、漁港は台風時の避難が不要な係留・船揚場の充実が図られている。空港は就航率が向上し、より安全で安定的な利用が可能となっている。また、多幸湾へ通じる道路の整備により、緊急時における村内交通網が整備されている。

防災体制として、防災行政無線のデジタル化により全戸に画面による緊急情報の発信が可能となっている。

水産業は、築磯事業により漁獲高の増加が図られ、タカベ、イセエビ等のブランド化が実現されるとともに定置網操業と海産物流通センターによる安定した供給体制が整備されている。農業生産を担う若年層やU・Iターンの受入体制整備で専業農家世帯が増加するとともに、新商品開発による経済的な安定も図られている。

観光については、短時間での安定した来島が可能となっており、神津島ならではの食材を堪能し、ボランティアによる島内案内、ブルー・グリーンツーリズムなど、体験・滞在型観光が実現している。

## 5 三宅島基本方針

### (1) 島の現況

三宅島は北緯 34 度 4 分、東経 139 度 33 分、東京から南南西約 180 km の太平洋上にある本地域の一島で、面積 55.50 km<sup>2</sup>、周囲 35 km の楕円錐形複式火山島である。島の中央にある雄山（標高 814m）には、頂上及び山腹に 80 を超える火口があり、応徳 2 年（1085 年）以降、昭和 60 年（1985 年）までの 900 年間に噴火は記録のあるものだけで 14 回を数える。最近では、昭和 15 年、同 37 年、同 58 年及び平成 12 年の 4 回にわたり噴火を経験している。

集落はすそ野に当たる海岸線に散在し、神着・伊豆・伊ヶ谷・阿古・坪田という主要な 5 つの集落からなっている。

気候は温暖多雨の海洋性気候で、年降水量は 3,000 mm を超えているが、住民の生活には、雨よりもむしろ秋から冬にかけての大陸性高気圧による偏西風の強いことが大きく影響している。この偏西風は秋の台風と相まって、定期船の航行、航空機の離発着が困難となるため、島の産業発展の阻害要因となっている。

人口は、平成 14 年 1 月 1 日現在 3,620 人、世帯数 1,871 世帯である。高齢化率は約 32% と非常に高くなっている。

三宅島の産業は、経済構造などの変化により、基幹産業であった第一次産業が後退し、代わってレジャー人口の増加に伴う第三次産業従事者が増加した。しかし、観光需要の多様化など社会情勢の変化により、来島者数は減少傾向にある。また、平成12年噴火活動の長期化に伴い、その傾向に拍車をかける恐れが考えられることから、いかにして観光客等来島者を増加させるかが、今後の地域経済の振興・発展にとって最も重要な課題である。

## (2) 島の特色

三宅島は日本でも有数の火山島であり、昭和58年阿古地区被災住民の移転等、これまでも噴火による被害を幾度となく経験してきている。

また、日本有数の渡り鳥の飛来地であり、島内で観察可能な鳥類は約250種を超え、バードウォッチングを目的とする観光客が増加傾向にあるほか、周辺海域を黒潮が通過していることにより様々な魚類が生息しており、釣り及びダイビングなどのマリンレジャーが楽しめる島として広く知られている。

## (3) 島の課題

生活基盤である道路については、毎年計画的に整備を進めているが、村道を例にとってみても、改良が必要な道路が約5割あり、整備は十分とはいえない。また、台風の来襲地帯であることに加え、火山島であるため、それらの防災対策についても引き続き取り組んでいかなければならない。

交通については、重要施設である港湾・漁港の整備は確実に進ちよくしている。港湾については定期船の大型化に対応するよう整備がなされているが、冬期の偏西風の影響による欠航を解消するため、伊ヶ谷漁港への接岸についての施設整備が必要である。そのほか、住民生活の向上と観光客誘致に向けて、高速ジェット船就航が課題である。航空路については、住民生活の安定や来島者の利便性を図るため、既存路線の就航率を向上させるとともに、今後の需要を把握したうえで、増便などを検討する必要がある。

水産業については、全国レベルによる水産資源の減少により漁業収入が伸び悩んでいることから、トコブシなどの稚貝の放流による栽培漁業の促進や養殖施設の整備など、資源管理型漁業への転換を図る必要がある。

農業については、農業基盤施設の整備を行いながら、既存農産物の安定供給、新規農産物の開発等を積極的に行い、安定した農業経営を目指していくほか、集団営農化などについても検討し、新規就農者にも魅力のある農業を確立し提供していくことが必要である。

## (4) 自立的発展の道筋

平成12年の噴火では、本島有史以来初めての全島民島外避難を余儀なくされるなど、三宅島全域に大きな災害をもたらす結果となった。このため、現

在実施している住宅の確保、雇用対策、就学対策など、避難生活に対する支援の継続・充実を図り、港湾や漁港の復旧整備など、帰島に向けた取組を進めていくとともに、引き続き離島振興事業を実施していく。また、帰島後の取組については、島民の生活再建を最優先としつつ、噴火災害により完全に停止した経済産業活動を速やかに回復させ、火山をはじめとする島の自然や文化と伝統を生かした三宅島らしさを追求し、世界に誇ることができる観光地としての三宅島振興を推進する。このため、地域振興の基軸を観光と位置付け、漁業・農業・林業・商工業等の各産業と観光業を関連付けるほか、自然保護への取組を積極的に行い、複合的な発展を図る。

また、台風・火山活動などへの防災にも住民一人ひとりが助け合いながら積極的に取り組み、住民及び島に訪れる観光客等が島内で安全に生活することができる施設等の整備を促進する。

これら生活再建、地域振興及び防災しまづくりの3つの柱を中心とした施策を積極的に推進し、三宅村の将来像「人と自然にやさしい健康で豊かな村」づくりを実現していく。

#### (5) 10年後の目標

交通については、高速ジェット船が就航し、住民や観光客などの利便性が向上している。また、道路については災害に強く景観に配慮した道路へと整備が進んでいる。

情報通信については、島内及び島外の情報通信基盤の整備が進められ、福祉・医療・観光・防災分野等のネットワーク化が図られている。

高速ジェット船の就航により短時間で来島が可能となり、島内での余暇を十分堪能できる観光レクリエーション及び受入体制の充実が図られている。

その結果、平成12年噴火活動により被害を受けた住民の生活水準は噴火前以上に回復し、観光は、滞在型・通年型観光へ移行している。また、観光業に連動して第一次産業が発展し、島内の経済構造がバランスのとれた形態となっている。そのことから、島内での雇用の場が確保され、若年層を中心としたU・I・Jターン者<sup>※10</sup>等が増加している。

農林水産業については、観光業との連携により、各産業における事業展開が活性化しており、後継者不足の解消が図られつつある。

防災については、火山対策のための施設整備が終了しているほか、台風など火山以外の自然災害への対応もなされ、住民をはじめ来島者の生命財産の安全が確保されているとともに、防災無線等情報連絡体制が整備されている。

## 6 御蔵島基本方針

### (1) 島の現況

御蔵島は北緯 33 度 53 分、東経 139 度 35 分、東京から南南西約 200 km の太平洋上に位置する本地域の一島で、面積 20.58 km<sup>2</sup>、周囲約 17 km のほぼ円形をした島であり、豊かな水量を誇る良質なゆう水と全国屈指の手つかずの自然に恵まれている。中央にある御山（標高 850m）を中心に、山頂の東側と南側に爆発火口により形成されたとと思われる山峡があり、いずれも馬てい形に山頂から海岸に大きく開き、島を四分している。有史以来の噴火の記録は残されていないが、島の随所に大小の噴火を繰り返してできた火山島であることを裏付けるものが多く残っている。

地形は起伏が激しく、平坦地は島内にほとんどないが、温暖多雨な海洋性気候は多くの恵みをもたらしている。その代表的なものが豊かな水資源であり、それらをかん養する常緑照葉樹は、肥よくな土壌を形成するうえで大きな役割を果たしている。島全体を常緑照葉樹が覆いつくし洋上から見る御蔵島は、島そのものが洋上に浮かぶ巨大な森を想像させる。

御蔵島は一島一村一集落であり、人口は近年において 250 人前後で推移しているが、最近では他地域からの転入をはじめとして増加傾向にある。

特に、平成 7 年から平成 12 年までは、12% の増加と大きな伸びを見せた。

### (2) 島の特色

御蔵島は周囲を切り立った最高 480m の日本一を誇る海食崖がとり囲み、特異な景観を有している。国際保護鳥であるオオミズナギドリのが我が国最大の繁殖地であるほか、世界に比類のない根付きのイルカの生息地でもある。島を覆う植物群は、スタジイ、桑、ツゲなどであり、数多くの巨樹が確認されている。さらに、エビネの女王ともいわれるニオイエビネランの原産地でもあるなど、全国の離島でも屈指の豊かな自然に恵まれた島である。近年はこの自然を体験しようとする来島者が増加し、観光客はリピーターを含め年毎に増加傾向にある。

また、村独自に自然保護条例を制定するなど、自然と人間との共生を目指した島づくりを推進している。

### (3) 島の課題

湾入部を有しない御蔵島は、定期船の安定的な就航を確保するための港湾整備が最大の課題となっている。これまでも整備が進められてきたが、外海に突き出す形態の岸壁であることから、天候や潮流等の影響を受けやすく、特に、晩秋から春にかけては強い偏西風の影響で定期船の接岸率が低下し、住民生活、更には地域の活性化にも少なからず影響を及ぼしている。このた

め、住民生活の安定や観光振興をはじめとする島の活性化には、引き続き港湾整備を進め、就航率向上を図る必要がある。

また、道路整備の遅れなどにより、土地の有効利用が図られておらず、住宅が不足しているため、U・I・J ターンによる受入体制に制約があり、地域の活性化に支障を来している。

#### (4) 自立的発展の道筋

御蔵島は日本でも屈指の好漁場を目前にしながらかも、小型船施設（漁船泊地）が充分でないことから漁船の大型化による漁業振興には時間を要する。また、平坦地が少ないため大規模な農業経営も困難である。しかし、他に見ることのできない恵まれた自然環境を生かした観光は今後も発展が望めることから、観光振興を基軸に地域の活性化を図る。

また、道路整備の促進により土地の有効活用を図り、定住化の視点を踏まえた村営住宅の整備を図るとともに、島内消費の拡大に向けた漁業及び農業の振興を促進する。

先人から受け継いだ自然環境を次世代以降に引き継ぎ、人と自然との共生が図られた島づくりを推進する。

#### (5) 10年後の目標

基幹施設である港湾については、施設整備が進み定期船の就航率向上が図られている。その結果、夏期に集中していた観光客の年間を通じた来島が可能となっている。

また、観光交流の発展に伴う農林水産物の「地産地消<sup>※13</sup>」などによって、産業構造は第一次産業から第三次産業まで均衡のとれた構造へ転換が図られており、土地の有効活用、新集落形成や住宅整備によって、U・I・J ターン者が増加している。

地域社会は、防災面も含め住民相互間の共助によって、乳幼児から高齢者まで安心した生活が送られている。

自然環境については「保護」と「開発」が調和し、先人から引き継いだ太古からの自然が残されている。

御蔵島は、巨樹の森をはじめとする固有の貴重な動植物や生態系を有する「ネイチャーワールド御蔵島」として広く知られ、自然保護と自然利用、そして生活環境改善のための開発が共存する島となっている。

## 7 八丈島基本方針

### (1) 島の現況

八丈島は、北緯 33 度 6 分、東経 139 度 47 分、東京から南方 286 km にあつ

て、伊豆諸島の南部に位置するまゆ型の孤立大型離島である。富士火山帯に属する火山島であり、南東部を占める三原山（700.9m）と北西部を占める八丈富士（854.3m）から成り立っている。島の間接地帯は、なだらかな傾斜面又は平坦地であるが、三原山の沿岸及び八丈富士沿岸は急しゅんである。島の規模は、周囲 58.91 km、面積 72.62 km<sup>2</sup>、本地域では、大島に次いで大きな島である。集落は、三原山を中心とする檜立・中之郷・末吉で形成される坂上地域と経済活動の中心地である大賀郷・三根で形成される坂下地域がある。年平均気温は 18.3 度、年降水量は 3,000 mm を超える。また、台風の通路に位置し、冬期には強い季節風が吹くのが特徴である。

人口は、平成 14 年 1 月 1 日現在 9,290 人、世帯数 4,644 世帯である。人口の減少は続いているが、核家族化により世帯数は増加している。また、高齢化率は 26.6% で今後も一層進行すると予測される。

産業は、観光・漁業・農業が中心となっている。観光については、昭和 50 年代から来島者が減少し、現在に至るまでその傾向が続いている。漁業については、漁港の整備、漁船の大型化等も進んでいるが、漁業資源は減少傾向にあり、漁獲高は低迷している。農業については、農家数は減少しているが、新たな作物の導入や施設栽培による生産拡大、高品質化が図られているため、生産額は緩やかな減少になっている。

## (2) 島の特色

黒潮暖流の影響を受けているため、著しい海洋性気候を呈しており、海・山・植生など多様で豊かな自然環境・資源に恵まれている。この自然環境を生かした農業（花き園芸）は盛んであり、全国的にも知られた産地となっている。特に、主要花きである「フェニックス・ロベレニー」は日本一の出荷量を誇っている。

全国離島で初めての地熱発電所が設置されており、電力需要の約 3 分の 1 を賄っている。また、地熱を利用した農業者用省エネルギーモデル温室や風力発電など自然エネルギーの利活用を積極的に行っている。

環境美化及び資源の有効利用を図るため実施しているデポジット事業<sup>※14</sup>は、不参加店舗の問題はあるが、80%以上の高い回収率を達成しており、全国から注目を集めている。その他、離島においても有数の空港と病院が整備されている。

## (3) 島の課題

生活基盤については、ごみの焼却灰とし尿・生活雑排水の処理などその一部について施設整備の遅れがみられる。また、公営住宅については整備が進んでいるものの、U・I ターン者の誘引などの視点から、単身者や若年層世帯

等に対する住宅整備を進め、定住化を促進していかなければならない。

交通については、空港の整備は着実に進んでいるが、更なる就航率向上のための施設整備が課題である。港湾は、5,000 t 級船舶の接岸が可能になったが、台風の影響によっては数日間就航できない場合があり、定期船の安定就航が課題となっている。

産業については、輸入花きとの競争、漁業収入の減少、旅行費用の価格破壊の影響など、島内経済は厳しい状況にある。

情報通信については、インターネットでの情報交換が急激に普及しており、地域住民によるブロードバンドの推進活動や勉強会などの取組が活発に行われている。しかし、現在の本土間との伝送路ではブロードバンドネットワークの環境整備が整っていないため、情報通信基盤を整備することが課題である。

防災については、施設整備の更なる充実と住民や各防災機関等における一層の連携が求められている。

#### (4) 自立的発展の道筋

八丈町における発展の基本理念は、住民が健康で安心して暮らせるとともに、来島者がやさしい自然環境を体験することにより、心身ともにリフレッシュできる「クリーンアイランド」を目指すとしている。

そのためには、交通・生活基盤の整備、自然エネルギーの有効利用に向けての取組、自然との調和と共生、住民参加のしくみづくり、自然体験・交流型産業の育成、資源循環型社会の構築、「獲る漁業」から「育てる漁業」への転換、地域の特性を生かした体験的・実践的教育などについての施策を推進していく。

今後、自立的に発展していくためには、地域資源を積極的に活用し、産業の中心である農業、漁業、観光業の総合的な育成を図り、島のありのままを享受できる体験型観光を重点的に推進していかなければならない。

#### (5) 10年後の目標

交通については、港湾はより天候に左右されにくい施設として整備されており、空港は拡張整備が進み輸送力が増大している。さらに、島外からの新たな路線が開発されることにより、地域交流が促進され観光客増に寄与している。主要道路については、交通機能のみならず景観にも配慮した整備がされている。情報通信については、ブロードバンドネットワークの環境整備により、教育、医療、福祉などの住民生活の利便向上が図られるとともに、ITを活用した地域間交流が活発に行われている。

農業については、地熱などの地域資源を生かした施設の整備が進み、観葉

植物のブランド化が図られている。漁業では、育てる漁業・管理型漁業が定着し、海産物の安定した供給体制が確保されている。また、主要産業の安定により後継者の確保・育成が進んでいる。

観光については、単なる観光の島ということだけでなく、潤いと快適な環境に恵まれたなかで、自然・文化・産業などの体験型観光が確立した住みよい観光地、訪れてよい町が実現している。

## 8 青ヶ島基本方針

### (1) 島の現況

青ヶ島は、東京から南へ 358 km、伊豆諸島の最南端に位置する周囲 9.4km、面積 5.98 km<sup>2</sup> の楕円形をした島であり、断崖絶壁に囲まれた複式成層火山島である。

気候は、島全体が黒潮の流れに包まれ、気温の年較差が小さく、年間を通して比較的温暖で過ごしやすい。

平成 14 年 1 月 1 日現在では、人口 205 名、世帯数 119 世帯で、高齢化率 14.1%となっている。ここ数十年、ほぼ横ばいの状況が続いている。

### (2) 島の特色

島の半分以上を占めるカルデラの池之沢地区は、世界でもまれで典型的な二重式火山を形づくっている。火山島であるため、地質がもろく崩れ易く、落石等の危険箇所が非常に多い反面、地熱等の自然エネルギーに恵まれており、それを利用した「地熱サウナ」や「製塩事業」が行われている。また、イモ類や観葉植物の栽培が行われており、さつまいもを原材料とした焼酎は有名である。

人口は約 200 名と日本でも一番小さな自治体であるが、高齢化率は低く住民全体の平均年齢も 38 歳前後と若く活気がある。

基幹産業は農業であるが、ほとんどが建設業などとの兼業である。

### (3) 島の課題

公共事業に依存しがちな体質からの脱却を図り、産業育成こそが最大の課題であるが、このためにも基盤整備はまだ不十分である。

港湾の整備が進み貨物船の暫定接岸ができるようになったが、就航率は 50%前後であり、かつ、長期間の欠航もあるため、特産品の出荷・生活物資の確保に対し不十分であり、漁業の振興も視野に入れながら更なる港湾の整備によって改善を図る必要がある。

また、航空路のヘリコプターの運航については、梅雨時期に就航率が極端に悪化するため、施設そのものの改善について検討していかなければな

らない。

基幹産業である農業については基盤整備が遅れており、農業機械の利用は道路等の問題により制限されている。

漁業は、日本でも有数な漁場に隣接しながら、漁港施設の整備が遅れているため、振興が図れない状況である。

ごみ減量・リサイクル対策についても村として開始したばかりであり、課題は多い。

防災対策については、島外避難も含めた災害対応力の強化が求められている。

#### (4) 自立的発展の道筋

青ヶ島村の基本理念は「心あたたか元気な島づくり」とされている。

この目標を達成するためには、小さな自治体としてのメリットを最大限に生かした施策を充実していく必要がある。住民のマンパワーを活用しながら、きめ細かな配慮や団結力のもと、地域に根ざした福祉・医療・教育の充実を図っていく。

また、特産品である農林水産物や加工品のブランド力強化や生産の拡大による安定供給、塩づくり体験観光など豊かな地域資源を有効に活用した新たな産業の掘り起こしにより、島内経済を活性化していく。

さらに、本土に比して立ち遅れがみられる生活基盤の整備を推進することにより、地域住民の利便性の向上を目指していく。

#### (5) 10年後の目標

交通については、港湾の整備により就航率はより向上し、特産品等の出荷体制が確保されている。また、航空路についても施設の改善により、安定的な就航が実現している。さらに、漁業振興の出発点となる小型船施設（漁船泊地）の整備が進んでいる。

自然エネルギーの利用や循環型社会の構築により、既存産業の観葉植物(切葉)・製塩・焼酎・たい肥の生産が増加するだけでなく、新産業が生まれ、U・I ターン者が増加している。

島の半分以上を占める池之沢地区を活用することにより、農業基盤の整備が図られ農業の大型化・専門化が実現している。

医療従事者の人材確保・育成によって医療対策等も充実し、住民の健康の保持が図られている。

防災対策については、施設整備等が一層充実するとともに、隣島等との広域的な連携により災害時の協力体制が確立し、安心して過ごせる島となっている。